条例の改正に伴う旧・新対照表

\bigcirc	舞鶴市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
\bigcirc	舞鶴市国民健康保険条例	7
\bigcirc	舞鶴市保育所条例	9
\bigcirc	舞鶴市認定こども園条例・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
\bigcirc	舞鶴市保育所及び認定こども園使用条例・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1

舞鶴市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例旧新対照表

				T I I						
			[H		新					
別表	第1	(第4条関係)		5	別表第1	(第4条関係)				
執行	亍機		事務		執行機		事務			
厚					関					
1 🕇	市長	生活保護法(昭和25年法律	聿第144号) の規定に準じて行う生活	[]	1 市長	生活保護法(昭和25年法律	聿第144号)の規定に準じて行う生活			
		に困窮する外国人に対す	る保護の決定及び実施、就労自立給	i		に困窮する外国人に対す	る保護の決定及び実施、就労自立給			
		付金若しくは進学準備給	<u>付金</u> の支給、被保護者健康管理支援			付金若しくは <u>進学・就職</u>	準備給付金の支給、被保護者健康管			
		事業の実施、保護に要す	る費用の返還又は徴収金の徴収に関			理支援事業の実施、保護	に要する費用の返還又は徴収金の徴			
		する事務であって規則で	定めるもの			収に関する事務であって	規則で定めるもの			
4 #	>>>>> 打長	学院 はいまし はいまし はいま はい	************************************		************ 4 市長	************************************	************************************			
			うための医療に要する経費の助成		11120		前うための医療に要する経費の助成			
		に関する事務であって規				に関する事務であって規				
				<u>ا</u> ا '	5 市長 身体障害者若しくは精神障害者に対する障害福祉サー					
					自立支援医療若しくは補装具の購入若しくは修理に					
							成又は施設入所の知的障害者に対			
							助成に関する事務であって規則で			
						定めるもの	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,			
別表	·第2((第4条関係)		5	別表第2	(第4条関係)				
執行		事務	特定個人情報	۱ŕ	執行機	事務	特定個人情報			
 		子 4万	がた面が情報		関	7 477	がた個人情報			
		児童福祉法(昭和22年法	生活保護法の規定に準じて行う生			児童福祉法(昭和22年法	生活保護法の規定に準じて行う生			
			活に困窮する外国人に対する保護		1111		活に困窮する外国人に対する保護			
			の実施若しくは就労自立給付金若				の実施若しくは就労自立給付金若			
			しくは進学準備給付金の支給に関				しくは進学・就職準備給付金の支			
			する情報(以下「外国人生活保護関				給に関する情報(以下「外国人生活			
			係情報」という。)であって規則で				保護関係情報 という。)であって			
		提供に関する事務であっ				提供に関する事務であっ				
] [herman , o am con a	ye 0 0			horning / o min col	77677 - 76-77 0 0 -7			

て規則で定めるもの て規則で定めるもの 市長 生活保護法の規定に準じ舞鶴市市税条例(昭和31年条例第 市長 生活保護法の規定に準じ舞鶴市市税条例(昭和31年条例第 て行う生活に困窮する外28号) その他の市税に関する法律 て行う生活に困窮する外28号) その他の市税に関する法律 国人に対する保護の決定等の規定により算定した税額若し 国人に対する保護の決定等の規定により算定した税額若し 及び実施、就労自立給付くはその算定の基礎となる事項に 及び実施、就労自立給付くはその算定の基礎となる事項に 金若しくは進学準備給付関する情報(以下「市税関係情報 金若しくは進学・就職準関する情報(以下「市税関係情報」 金の支給、被保護者健康という。)、国民健康保険法(昭和 備給付金の支給、被保護という。)、国民健康保険法(昭和 管理支援事業の実施、保33年法律第192号) 若しくは高齢者 |者健康管理支援事業の実33年法律第192号) 若しくは高齢者 |護に要する費用の返還又の医療の確保に関する法律(昭和 施、保護に要する費用のの医療の確保に関する法律(昭和 は徴収金の徴収に関する57年法律第80号)による医療に関 返還又は徴収金の徴収に57年法律第80号)による医療に関 事務であって規則で定めする給付の支給若しくは保険料の 関する事務であって規則する給付の支給若しくは保険料の 徴収に関する情報、児童扶養手当 徴収に関する情報、児童扶養手当 るもの で定めるもの 法(昭和36年法律第238号)による 法(昭和36年法律第238号)による 児童扶養手当の支給に関する情報 児童扶養手当の支給に関する情報 (以下「児童扶養手当関係情報」と (以下「児童扶養手当関係情報」と いう。)、母子及び父子並びに寡婦 いう。)、母子及び父子並びに寡婦 福祉法(昭和39年法律第129号)に 福祉法(昭和39年法律第129号)に よる給付金、特別児童扶養手当等 よる給付金、特別児童扶養手当等 の支給に関する法律(昭和39年法 の支給に関する法律(昭和39年法 律第134号) による障害児福祉手当 |律第134号) による障害児福祉手当 苦しくは特別障害者手当若しくは 若しくは特別障害者手当若しくは 国民年金法等の一部を改正する法 国民年金法等の一部を改正する法 律(昭和60年法律第34号)附則第97 律(昭和60年法律第34号)附則第97 条第1項の福祉手当の支給に関す 条第1項の福祉手当の支給に関す る情報、母子保健法(昭和40年法律 る情報、母子保健法(昭和40年法律 第141号)による養育医療の給付若 第141号)による養育医療の給付若 しくは養育医療に要する費用の支 しくは養育医療に要する費用の支 給に関する情報、児童手当法(昭和 給に関する情報、児童手当法(昭和

	旧				· 新
	46年法律第73号)による児童手当				46年法律第73号)による児童手当
	若しくは特例給付の支給に関する				若しくは特例給付の支給に関する
	情報、中国残留邦人等の円滑な帰				情報、中国残留邦人等の円滑な帰
	国の促進並びに永住帰国した中国				国の促進並びに永住帰国した中国
	残留邦人等及び特定配偶者の自立				残留邦人等及び特定配偶者の自立
	の支援に関する法律(平成6年法律				の支援に関する法律(平成6年法律
	第30号)による支援給付若しくは				第30号)による支援給付若しくは
	配偶者支援金(以下「中国残留邦人				配偶者支援金(以下「中国残留邦人
	等支援給付等」という。)の支給に				等支援給付等」という。)の支給に
	関する情報(以下「中国残留邦人等				関する情報(以下「中国残留邦人等
	支援給付等関係情報」という。)、				支援給付等関係情報」という。)、
	介護保険法(平成9年法律第123号)				介護保険法(平成9年法律第123号)
	による保険給付の支給、地域支援				による保険給付の支給、地域支援
	事業の実施若しくは保険料の徴収				事業の実施若しくは保険料の徴収
	に関する情報(以下「介護保険給付				に関する情報(以下「介護保険給付
	等関係情報」という。)又は障害者				等関係情報」という。)又は障害者
	の日常生活及び社会生活を総合的				の日常生活及び社会生活を総合的
	に支援するための法律(平成17年				に支援するための法律(平成17年
	法律第123号)による自立支援給付				法律第123号)による自立支援給付
	の支給に関する情報であって規則				の支給に関する情報であって規則
	で定めるもの				で定めるもの
	5生活保護法による保護の実施若し	6 F			生活保護法による保護の実施若し
	務くは就労自立給付金若しくは <u>進学</u>				くは就労自立給付金若しくは <u>進</u>
であって規則で定めるも	」 <u>準備給付金</u> の支給に関する情報			であって規則で定めるも	学・就職準備給付金の支給に関す
	(以下「生活保護関係情報」とい		(\mathcal{D}	る情報(以下「生活保護関係情報」
	う。)、外国人生活保護関係情報又				という。)、外国人生活保護関係情
	は中国残留邦人等支援給付等関係				報又は中国残留邦人等支援給付等
	情報であって規則で定めるもの				関係情報であって規則で定めるも
1 *************************************	***************************************	1			

19	Iβ	新					
情報照会機	長 費の助成に関する事務で あって規則で定めるもの 国残留邦人等支援給付等関係情報であって規則で定めるもの 20 市子ども・子育て支援法(平外国人生活保護関係情報であって 成24年法律第65号)による子どものための教育・ 保育給付若しくは子育でのための施設等利用給付の支給又は地域子ども・ 子育て支援事業の実施に関する事務であって規則で定めるもの	の 市身体障害者に対する医療生活保護関係情報、外国人生活保 費の助成に関する事務で護関係情報、市税関係情報又は中 あって規則で定めるもの 国残留邦人等支援給付等関係情報 であって規則で定めるもの 2 0 市身体障害者若しくは精神生活保護関係情報、外国人生活保 障害者に対する障害福祉護関係情報、 市税関係情報 アンス 自立支援医療 国残留邦人等支援給付等関係情報 若しくは補装具の購入 であって規則で定めるもの しくは修理に係るサービスに要する経費の助成に関する事務であって規則で定めるもの カーチども・子育て支援法(平外国人生活保護関係情報であって成24年法律第65号)による子どものための教育・保育給付若しくは子育てのための施設等利用給付の支給又は地域子ども・子育て支援事業の実施に関する事務であって規則で定めるもの で定めるもの					

旧		新				
1 市長 生活保護法による教育委員会	学校保健安全法(昭和33	1	市長	生活保護法による	教育委員会	学校保健安全法(昭和33
保護の決定及び実	年法律第56号)による医			保護の決定及び実		年法律第56号)による医
施、就労自立給付	療に要する費用につい			施、就労自立給付		療に要する費用につい
金若しくは <u>進学準</u>	ての援助に関する情報			金若しくは <u>進学・</u>		ての援助に関する情報
備給付金の支給、	であって規則で定める			就職準備給付金の		であって規則で定める
保護に要する費用	もの			支給、保護に要す		もの
の返還又は徴収金				る費用の返還又は		
の徴収に関する事				徴収金の徴収に関		
務であって規則で				する事務であって		
定めるもの				規則で定めるもの		
	学校保健安全法による	2		生活保護法の規定	教育委員会	学校保健安全法による
	医療に要する費用につ			に準じて行う生活		医療に要する費用につ
	いての援助に関する情			に困窮する外国人		いての援助に関する情
	報であって規則で定め			に対する保護の決		報であって規則で定め
	るもの			定及び実施、就労		るもの
自立給付金若しく				自立給付金若しく		
は進学準備給付金				は進学・就職準備		
の支給、保護に要				給付金の支給、保		
する費用の返還又				護に要する費用の		
は徴収金の徴収に				返還又は徴収金の		
関する事務であっ				徴収に関する事務		
て規則で定めるも				であって規則で定		
0				めるもの		
	生活保護関係情報、外国			学校保健安全法に	市長	生活保護関係情報、外国
	人生活保護関係情報、市			よる医療に要する		人生活保護関係情報、市
	税関係情報、舞鶴市国民			費用についての援		税関係情報、舞鶴市国民
	健康保険条例(昭和34年			助に関する事務で		健康保険条例(昭和34年
あって規則で定め	条例第4号)による保険			あって規則で定め		条例第4号)による保険

	旧		新	
るもの	料に関する情報、児童扶 養手当関係情報又は中 国残留邦人等支援給付 等関係情報であって規 則で定めるもの			料に関する情報、児童扶 養手当関係情報又は中 国残留邦人等支援給付 等関係情報であって規 則で定めるもの
		改正附則 この条例は、公存	布の日から施行する。	

舞鶴市国民健康保険条例旧新対照表

(徴収猶予)

第22条 市長は、保険料の納付義務者が次の各号のいずれかに該当することにより、その納付すべき保険料の全部又は一部を一時に納付することができないと認める場合においては、その申請によって、その納付することができないと認められる金額を限度として、6箇月以内の期間を限って徴収猶予することができる。

旧

(1)から(4)まで (略)

2及び3 (略)

第27条 世帯主が、法第9条第1項若しくは<u>第9項</u>の規定による届出を せず、<u>若しくは虚偽の届出をしたとき、又は同条第3項若しくは第4</u> 項の規定により被保険者証の返還を求められてこれに応じないと きは、10万円以下の過料に処する。

(徴収猶予)

第22条 市長は、保険料の納付義務者が次の各号のいずれかに該当することにより、その納付すべき保険料の全部又は一部を一時に納付することができないと認める場合においては、その申請によって、その納付することができないと認められる金額を限度として、6箇月(ただし、急患等として保険医療機関等を受診した被保険者に係る保険料の納付については、資力の活用が可能となるまでの期間として最長1年)以内の期間を限って徴収猶予することができる。

新

(1)から(4)まで (略)

2及び3 (略)

第27条 世帯主が、法第9条第1項若しくは<u>第5項</u>の規定による届出を せず、又は虚偽の届出をしたときは、10万円以下の過料に処する。

改正附則

(施行期日)

- 1 この条例は、令和6年12月2日から施行する。 (経過措置)
- 2 この条例による改正後の第22条の規定は、令和6年度分の保険料の うち令和6年12月以後の期間に係るもの及び令和7年度以後の年度 分の保険料について適用し、令和6年度分の保険料のうち令和6年11 月以前の期間に係るもの及び令和5年度分までの保険料について は、なお従前の例による。
- 3 この条例の施行の日前にした行為及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正す

旧	新
	る法律の一部の施行に伴う関係政令の整備等及び経過措置に関する 政令(令和6年政令第260号)第9条の規定によりなお従前の例による こととされる場合における同日以後にした行為に対する罰則の適用 については、なお従前の例による。

舞鶴市保育所条例旧新対照表

	旧				新	
(名称、位置等)		(名称	下、位置等)			
第2条 保育所の名称、位	置等は、次のとおりとする。		第2条	保育所の名称、位	置等は、次のとおりとする。	
名称	位置	入所定員		名称	位置	入所定員
うみべのもり保育所	舞鶴市字浜2022番地	150人	中保育原	折	舞鶴市字余部下1062番地	200人
中保育所	舞鶴市字余部下1062番地	200人				
			改正附則			
			(施行	· 期日)		
				条例は、令和7年4 <i>。</i> の日から施行する。	月1日から施行する。ただし、次	項の規定は、
			2及び3	(略)		

舞鶴市認定こども園条例旧新対照表

	旧		新				
(名称、位置等)		(名称、位置等)					
第2条 認定こども園の名称、位置等は、次のとおりとする。			第2条 認定こども園の	名称、位置等は、次のとおりとす	る。		
名称	位置	入園定員	名称	位置	入園定員		
舞鶴こども園	舞鶴市字円満寺100番地の4	93人	舞鶴こども園	舞鶴市字円満寺100番地の4	93人		
			うみべのもりこども園	舞鶴市字浜2022番地	150人		
			公布の日から施行する (準備行為) 2 第2条の規定による改	(正後の舞鶴市認定こども園条例) こども園の入園の手続は、この名	第2条の表に		

舞鶴市保育所及び認定こども園使用条例旧新対照表

	旧			新				
別表(第5条関係)				別表(第5条関係)				
保育所等使用料表				保育所等使用料表				
保育所等の名称		使用料		保育所等の名称		使用料		
	昼間	夜間	昼夜連続		昼間	夜間	昼夜連続	
	円	円	円		円	円	円	
うみべのもり保育所	300	350	500	中保育所	300	350	500	
中保育所	300	350	500	舞鶴こども園	300	350	500	
舞鶴こども園	300	350	500	うみべのもりこども園	300	350	500	
				改正附則				
				(施行期日)				
				1 この条例は、令和7年4月1日から施行する。ただし、次項の規定は、公布の日から施行する。				
				2及び3 (略)				